

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	飯塚市

◆基本情報

財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	34,273
R5.1.1人口(人)	125,753	令和4年度職員数(人)	788
面積(Km ²)	213.96	人口千人当たり職員数(人)	6.3

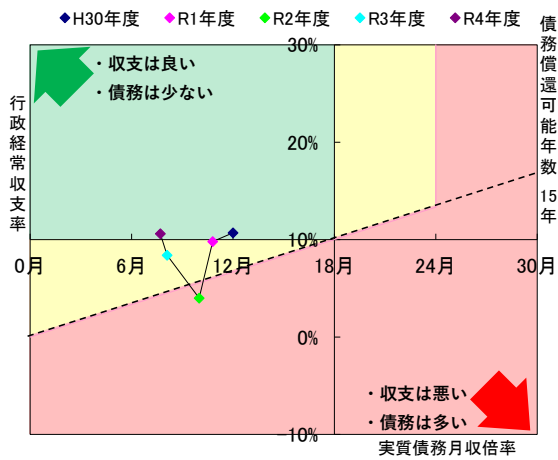
◆国勢調査情報

(単位:人)

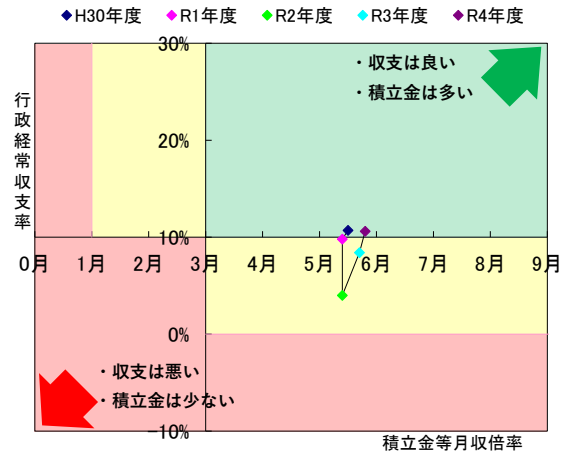
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	131,492	16,856	12.8%	81,768	62.2%	32,755	24.9%	1,215	2.2%	12,502	22.8%	41,154	75.0%
H27年	129,146	16,338	12.8%	74,512	58.2%	37,210	29.1%	1,210	2.3%	12,166	22.9%	39,812	74.9%
R2年	126,364	16,315	12.9%	70,040	55.4%	40,009	31.7%	1,167	1.9%	13,648	22.6%	45,701	75.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

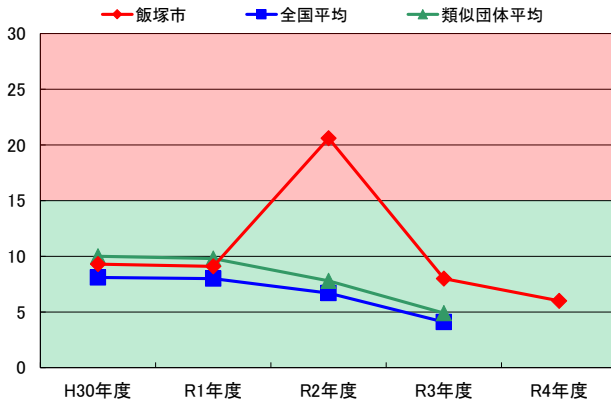
類似団体区分
都市Ⅲ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	9.3年	9.1年	20.6年	8.0年	6.0年	4.9年	4.1年	3.8年
実質債務月収倍率	12.0月	10.8月	10.0月	8.1月	7.7月	6.4月	6.5月	5.6月
積立金等月収倍率	5.5月	5.4月	5.4月	5.7月	5.8月	3.5月	7.1月	7.4月
行政経常収支率	10.7%	9.8%	4.0%	8.4%	10.6%	11.3%	15.3%	14.0%

※平均値は、いずれもR3年度

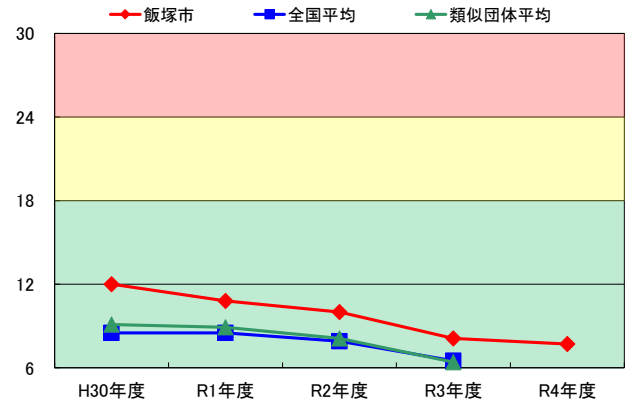
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



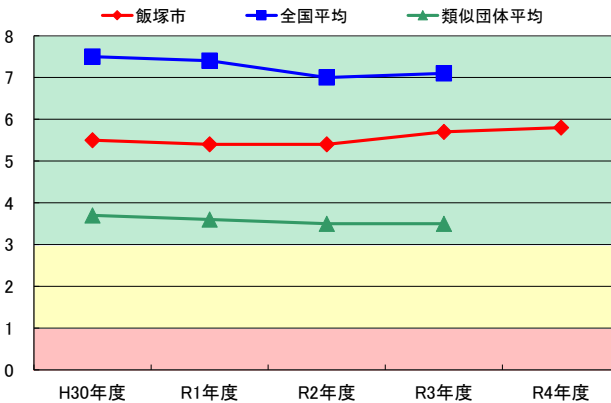
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



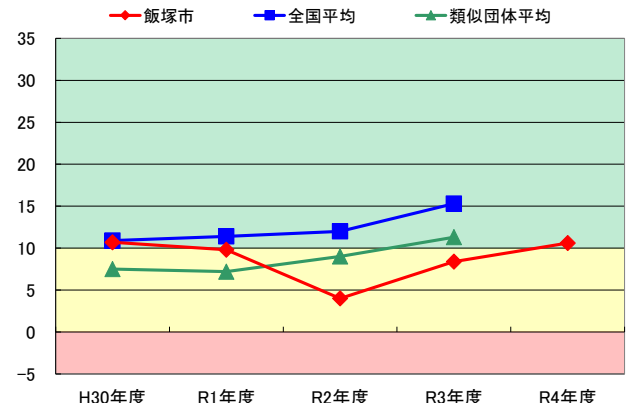
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



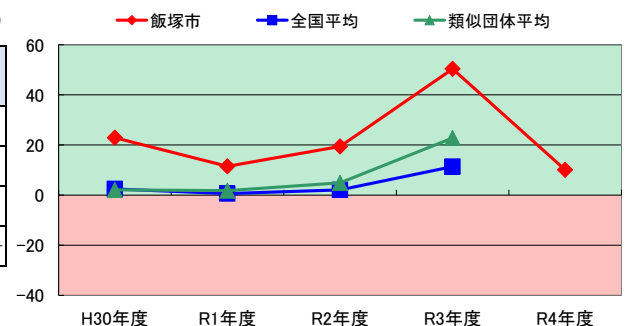
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	飯塚市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.63%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

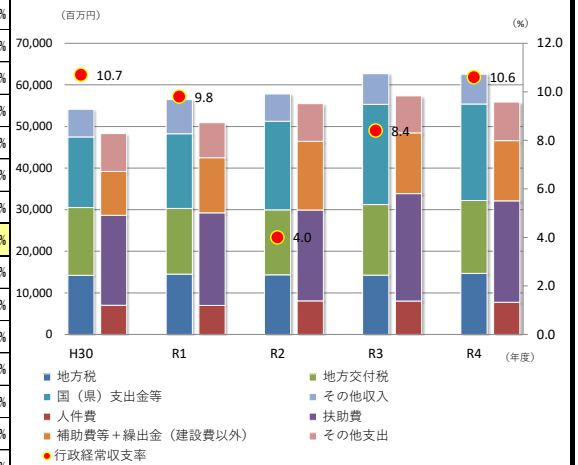
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

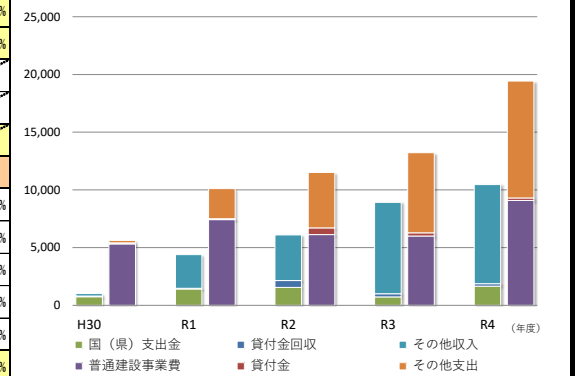
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	14,234	14,501	14,347	14,253	14,700	23.5%	17,720	36.9%
地方譲与税・交付金	3,161	3,242	3,667	4,324	4,214	6.7%	3,903	8.1%
地方交付税	16,267	15,813	15,599	16,974	17,489	28.0%	6,705	14.0%
国(県)支出金等	16,967	17,952	21,295	24,069	23,200	37.1%	17,612	36.7%
分担金及び負担金・寄附金	709	2,338	483	508	1,017	1.6%	607	1.3%
使用料・手数料	1,737	1,649	1,518	1,486	1,394	2.2%	783	1.6%
事業等収入	1,056	987	916	1,058	521	0.8%	707	1.5%
行政経常収入	54,132	56,481	57,825	62,672	62,535	100.0%	48,037	100.0%
人件費	7,037	6,974	8,087	8,044	7,738	12.4%	7,523	15.7%
物件費	7,675	7,272	7,844	7,729	8,149	13.0%	7,819	16.3%
維持補修費	854	667	733	739	788	1.3%	472	1.0%
扶助費	21,628	22,272	21,835	25,802	24,401	39.0%	16,831	35.0%
補助費等	4,779	7,299	10,474	8,467	8,217	13.1%	5,446	11.3%
繰出金(建設費以外)	5,755	5,926	6,043	6,167	6,221	9.9%	4,321	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	563 (-)	506 (0)	458 (0)	401 (-)	370 (-)	0.6%	169 (0)	0.4%
行政経常支出	48,291	50,915	55,475	57,350	55,884	89.4%	42,580	88.6%
行政経常収支	5,841	5,566	2,350	5,322	6,651	10.6%	5,457	11.4%
特別収入	3,018	2,758	19,786	8,125	9,441		461	
特別支出	2,529	1,971	15,239	4,513	6,481		85	
行政収支(A)	6,330	6,353	6,897	8,934	9,610		5,832	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	739	1,410	1,559	724	1,665	15.9%	1,549	43.2%
分担金及び負担金・寄附金	8	1	2	-	4	0.0%	398	11.1%
財産売却収入	130	738	391	2,194	76	0.7%	181	5.0%
貸付金回収	74	69	592	285	213	2.0%	529	14.7%
基金取崩	66	2,175	3,559	5,715	8,504	81.3%	929	25.9%
投資収入	1,017	4,393	6,103	8,919	10,482	100.0%	3,585	100.0%
普通建設事業費	5,322	7,424	6,123	6,004	9,085	86.8%	5,332	148.7%
繰出金(建設費)	34	-	3	-	-	0.0%	50	1.4%
投資及び出資金	177	362	395	300	-	0.0%	116	3.2%
貸付金	84	73	584	282	210	2.0%	537	15.0%
基金積立	2	2,245	4,409	6,634	10,141	96.9%	1,273	35.5%
投資支出	5,619	10,103	11,514	13,220	19,436	185.8%	7,307	203.8%
投資収支	▲4,602	▲5,710	▲5,411	▲4,301	▲8,954	▲85.8%	▲3,722	▲103.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,717 (1,784)	5,387 (1,351)	4,589 (1,295)	5,287 (1,892)	4,691 (540)	100.0%	3,413 (1,410)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,717	5,387	4,589	5,287	4,691	100.0%	3,413	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,119 (1,762)	6,348 (1,816)	6,433 (1,972)	6,605 (2,031)	6,749 (2,092)	143.9%	3,961 (1,609)	116.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,119	6,348	6,433	6,605	6,749	143.9%	3,961	116.1%
財務収支	▲1,402	▲961	▲1,844	▲1,318	▲2,058	▲43.9%	▲548	▲16.1%
収支合計	326	▲318	▲359	3,315	▲1,422		1,562	
償還後行政収支(A-B)	211	5	464	2,329	2,861		1,871	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	54,324 (76,395)	51,204 (75,434)	48,580 (73,590)	42,675 (72,271)	40,328 (70,213)		25,819 (38,931)	
積立金等残高	25,066	25,549	26,038	30,270	30,483		14,228	

(百万円)

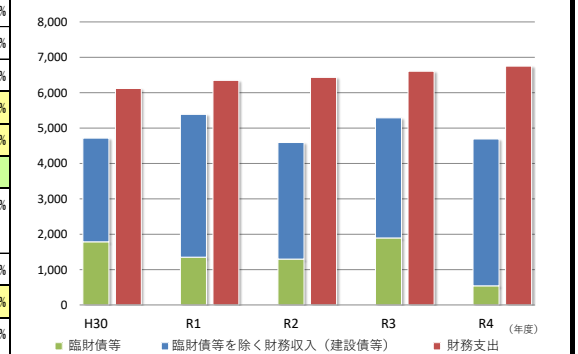
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



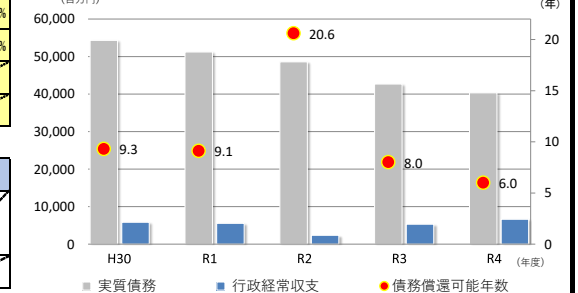
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度以降は改善しており、令和4年度(診断対象年度)では7.7月(補正後)と**債務高水準の状況にはない**。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率8.1月は、類似団体平均6.4月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度から10.0%前後で推移しているが、令和2年度が4.0%、令和3年度が8.4%と10.0%を下回ったものの、令和4年度では10.6%(補正後)と改善し、**収支低水準の状況にはない**。

なお、令和3年度の行政経常収支率8.4%(補正後)は、類似団体平均11.3%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数6.0年は、診断基準に該当していない。

なお、令和3年度の債務償還可能年数8.0年(補正後)は、類似団体平均4.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間は5.0月以上で推移しており、令和4年度(診断対象年度)では5.8月(補正後)と**積立低水準の状況にはない**。

また、令和3年度の積立金等月収倍率5.7月(補正後)は、類似団体平均3.5月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	4.6年	6.4年	6.9年	8.6年	10.4年	9.3年	9.1年	20.6年	8.0年	6.0年	4.9年
実質債務月収倍率	8.1月	9.1月	9.9月	11.8月	12.4月	12.0月	10.8月	10.0月	8.1月	7.7月	6.4月
積立金等月収倍率	5.2月	5.5月	5.5月	5.4月	5.5月	5.5月	5.4月	5.4月	5.7月	5.8月	3.5月
行政経常収支率	14.4%	11.8%	11.9%	11.3%	9.9%	10.7%	9.8%	4.0%	8.4%	10.6%	11.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

交付税措置率の高いメニュー(過疎対策事業債、合併特例事業債など)より借入するよう計画されており、平成30年度以降の地方債残高は減少傾向で推移している。

なお、(直近10年間)実質債務月収倍率は、診断基準(18.0月以上)に該当しておらず、債務高水準の状況にはない。

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債発行	8,166	10,783	11,203	13,314	8,518	4,717	5,387	4,589	5,287	4,691
うち建設債等	5,860	8,498	9,046	11,565	6,737	2,933	4,036	3,294	3,395	4,151
うち臨財債等	2,306	2,285	2,156	1,749	1,781	1,784	1,351	1,295	1,892	540
地方債償還	5,038	5,313	5,393	5,483	5,573	6,119	6,348	6,433	6,605	6,749
地方債残高	55,741	61,211	67,021	74,852	77,797	76,395	75,434	73,590	72,271	70,213
うち建設債等	33,648	38,183	43,156	50,706	53,485	52,061	51,565	50,398	49,219	48,713
うち臨財債等	22,092	23,028	23,865	24,145	24,312	24,334	23,869	23,192	23,052	21,500

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

財政調整基金、減債基金及び、その他特定目的基金ともに概ね増加傾向で推移している。近年はふるさと納税による、ふるさと応援基金の大幅な増加もあり、その他特定目的基金の増加が顕著である。

そのため、(直近10年間)積立金等月収倍率は、診断基準(3ヶ月未満)に該当しておらず、積立低水準の状況にはない。

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳計現金	2,065	2,546	2,367	1,146	1,770	1,674	1,278	1,741	3,881	1,662
財政調整基金	7,325	8,260	8,807	8,852	8,258	8,221	8,627	8,487	9,095	8,998
減債基金	5,458	6,062	6,605	7,136	7,345	7,804	7,476	6,795	7,361	8,255
その他特定目的基金	8,372	7,493	7,476	7,442	7,432	7,366	8,167	9,015	9,933	11,567
基金合計	21,156	21,816	22,887	23,430	23,035	23,392	24,271	24,297	26,389	28,821
積立金等合計	23,221	24,362	25,254	24,576	24,805	25,066	25,549	26,038	30,270	30,483

【収支系統】

直近10年間のうち、令和2年度を除き収支低水準にはない。

ただし、平成29年度、令和1年度～令和3年度は行政経常収支率が診断基準(10.0%未満)に該当している。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への経済対策として事業費が嵩み、補助費等の大幅増加に伴い経常行政支出が大きく増加した。その結果、行政経常収支率の悪化とともに、債務償還可能年数も20.6年(補正後)となり、診断基準(15.0年以上)に該当し収支低水準となっていた。

一方、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も軽減され、収入面での地方交付税の増加や支出面での補助費等の減少もあり、行政経常収支率は改善している。令和4年度の行政経常収支率10.6%は診断基準(10.0%未満)に該当していない。

行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	52,814	53,087	54,323	54,282	54,115	54,132	56,481	57,825	62,672	62,535
地方税	13,493	13,484	13,442	13,812	13,974	14,234	14,501	14,347	14,253	14,700
地方交付税	17,019	17,041	17,124	16,565	15,992	16,267	15,813	15,599	16,974	17,489
国(県)支出金	16,769	16,484	16,859	17,285	17,430	16,967	17,952	21,295	24,069	23,200
行政経常支出	45,175	46,795	47,820	48,114	48,743	48,291	50,915	55,475	57,350	55,884
人件費	7,022	7,014	6,876	7,067	6,947	7,037	6,974	8,087	8,044	7,738
物件費	6,724	6,864	7,681	7,455	7,550	7,675	7,272	7,844	7,729	8,149
扶助費	19,817	20,764	20,727	21,265	21,834	21,628	22,272	21,835	25,802	24,401
補助費等	5,163	5,462	5,495	5,194	5,171	4,779	7,299	10,474	8,467	8,217
繰出金	5,028	5,316	5,646	5,801	5,860	5,755	5,926	6,043	6,167	6,221
行政経常収支	7,638	6,292	6,503	6,168	5,372	5,841	5,566	2,350	5,322	6,651
行政経常収支率	14.4%	11.8%	11.9%	11.3%	9.9%	10.7%	9.8%	4.0%	8.4%	10.6%

【今後の見通し】

ヒアリングにより以下の内容を確認した。

①ストック面

地方債の発行については、今後、「ふくおか県央環境広域施設組合の清掃工場等の再編整備事業」、「公共施設の老朽化対策事業」や「嘉穂劇場の耐震改修事業費」などの大型事業の実施により、普通建設事業費も増加傾向にあり、その財源として借入れる地方債も増加することが見込まれる。

②フロー面

収入面では、人口増につながる施策を講じ、労働力人口を維持できれば、地方税は、ほぼ横ばいで推移することが見込まれる。また、地方交付税は生活保護費や社会福祉費が増加する影響で増加、国・県支出金は障がい者自立支援給付費等負担金などにより増加、ふるさと納税は、令和5年10月の総務省基準の改正により寄付金額の減少が見込まれる。

支出面では、人件費は退職者の発生に伴う計画的な職員採用を行う予定であり増加、物件費は電気・ガス・食料品等価格高騰などから増加、扶助費は、社会福祉費が障がい者自立支援給付費などにより増加傾向、児童福祉費、生活保護費は横ばい又は微増傾向、補助費等はふるさと応援寄付事業の制度改正により減少傾向が見込まれる。

【その他の留意点】**○公共施設の更新・改修等の事業について**

貴市は、「第2次公共施設等のあり方に関する基本方針 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画改訂版」において、公共施設延床面積の削減目標は令和7年度までに4.5万㎡の縮減（一般の公共施設等で2.0万㎡、公営住宅で2.5万㎡(約625戸)）を行うこととしている。なお、同計画は策定から年数が経っており、時代の変化やコロナ等により施設のあり方の見直しを行い、新たな計画として公共施設総合管理計画を令和6年度から令和7年度にかけて策定することとしている。

このような状況の中、公共施設については、引き続き、今後の少子高齢化・人口減少も踏まえ、効率的な施設の活用を進め、施設総量の縮減に努めることにより、将来的な施設の維持・更新費用の削減につなげていくことが必要である。

○今後の財政運営について

貴市は、旧産炭地域特有の経済構造として、低所得者が多く、人口減少が続いている状況にあり、地方税収入は類似団体と比べても少ない状況にある一方、令和4年度の貴市のふるさと納税は91億円となるなど、近年はふるさと納税の増加により積立金等が増加傾向にある。

このような状況の中、引き続き、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進に取り組むほか、市有資産の売却及び有効活用、公共施設等の利用料金及び受益者負担の減免措置の見直しなどにより、健全かつ安定的な財政運営を行うことが望まれる。

また、老朽化に伴う公共施設やインフラ施設の更新改修、高齢化社会に伴う社会保障関係費等の支出増加が予想され、収支の悪化に加え、財源不足に伴う積立金等の減少も懸念される。加えて、「ふくおか県央環境広域施設組合の清掃工場等の再編整備事業」、「嘉穂劇場の耐震改修事業費」など、事業規模が未定の大型事業も今後見込まれており、将来に備えるため、「財政見通し」の見直しやフォローアップを実施しつつ、行政事務の効率化や公共施設の更新費用の削減などによる一層のコスト削減に努めることが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ふるさと納税寄附金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	平成30年度 補正金額	令和元年度 補正金額	令和2年度 補正金額	令和3年度 補正金額	令和4年度 補正金額
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 2,679	▲ 2,164	▲ 4,377	▲ 6,564	▲ 9,086
行政収入	行政特別収入	2,679	2,164	4,377	6,564	9,086
行政支出	人件費	▲ 34	▲ 36	▲ 34	▲ 30	▲ 30
行政支出	物件費	▲ 395	▲ 345	▲ 703	▲ 1,087	▲ 1,849
行政支出	補助費等	▲ 1,344	▲ 961	▲ 1,492	▲ 3,161	▲ 4,098
行政支出	行政特別支出	1,773	1,342	2,229	4,278	5,977

■特別定額給付金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国（県）支出金等	令和2年度	▲ 12,853	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出を補正
行政収入	行政特別収入		12,853	
行政支出	補助費等		▲ 12,853	
行政支出	行政特別支出		12,853	

■財務指標への影響

財務指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	8.0年	9.3年	8.0年	9.1年	10.8年	20.6年	5.6年	8.0年	4.1年	6.0年
実質債務月収倍率	11.4月	12.0月	10.4月	10.8月	7.7月	10.0月	7.3月	8.1月	6.7月	7.7月
積立金等月収倍率	5.2月	5.5月	5.2月	5.4月	4.1月	5.4月	5.2月	5.7月	5.1月	5.8月
行政経常収支率	11.8%	10.7%	10.8%	9.8%	5.9%	4.0%	10.9%	8.4%	13.6%	10.6%